

中間とりまとめ(案)

- ・ 本資料は、これまでの構成員のご意見やご議論等を踏まえて、取りまとめたもの
- ・ 6月18日の第2回総会において、利用環境WGの中間とりまとめとして報告する予定

平成16年6月4日

事務局

ユビキタスネット社会に対する不安や障害

ユビキタスネット社会に対する期待の一方で、多くの不安や障害が残されているのが現実

(例)

いつでも	⇔	24時間ネットにつながっていて、プライバシーの確保は本当に大丈夫？
どこでも	⇔	電車内や病院のような場所でも使われ、他人に迷惑となって困る事例が頻出？
何でも	⇔	身の回りの情報機器全てに対し、ウィルスの心配が必要？
誰でも	⇔	田舎や高齢者・障害者でも、本当に簡単に使える時代が到来？

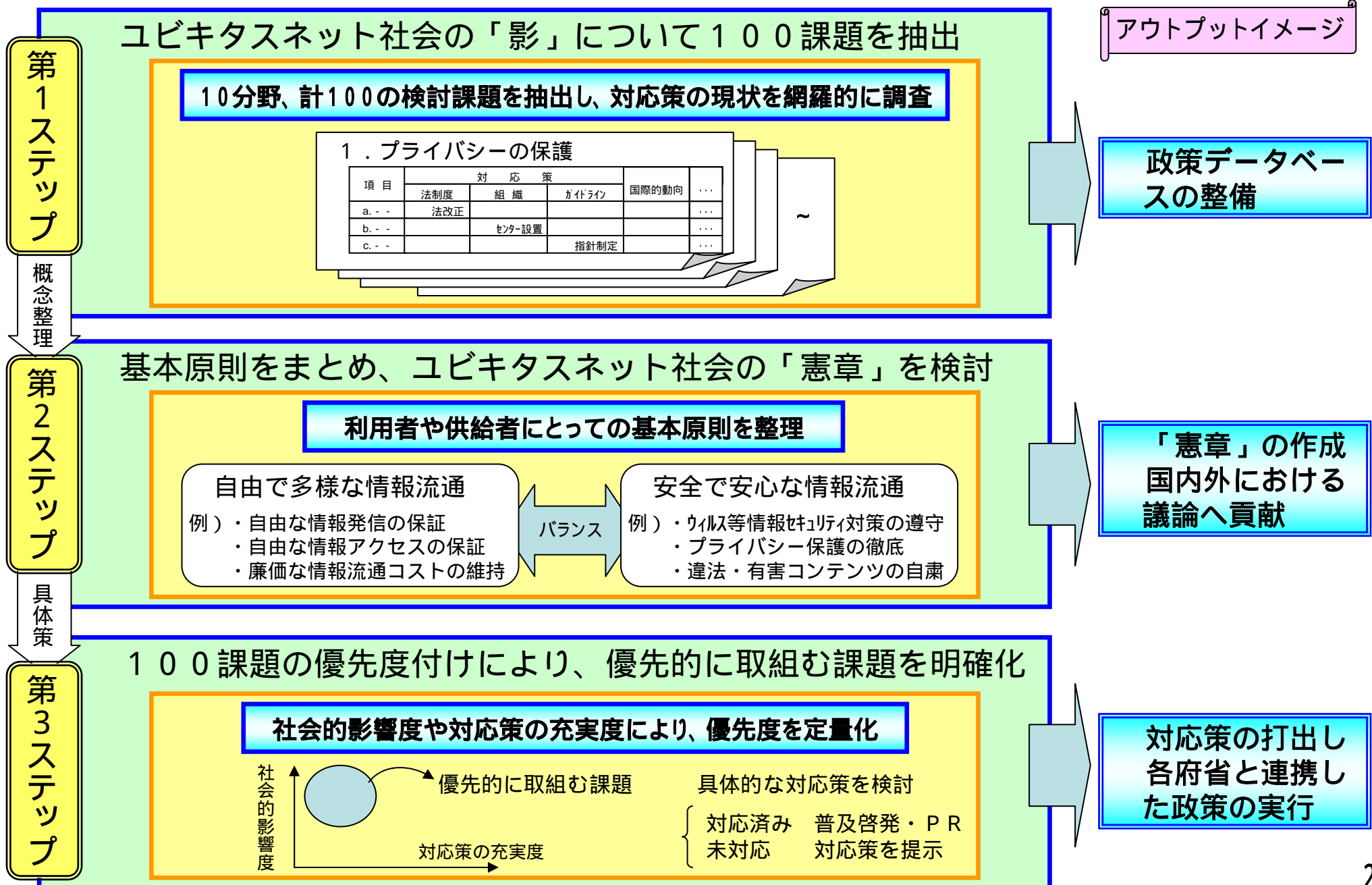
プライバシーやセキュリティ等を中心に
様々な不安や障害が顕在化

「影」の部分についての理解を深め、課題を整理しておくことが必要

利用環境WGにおける検討

2010年のu-Japan実現に向けた道筋として、基本原則や具体的な対応策、スケジュール、数値目標等を盛り込んだ「設計図」を提示

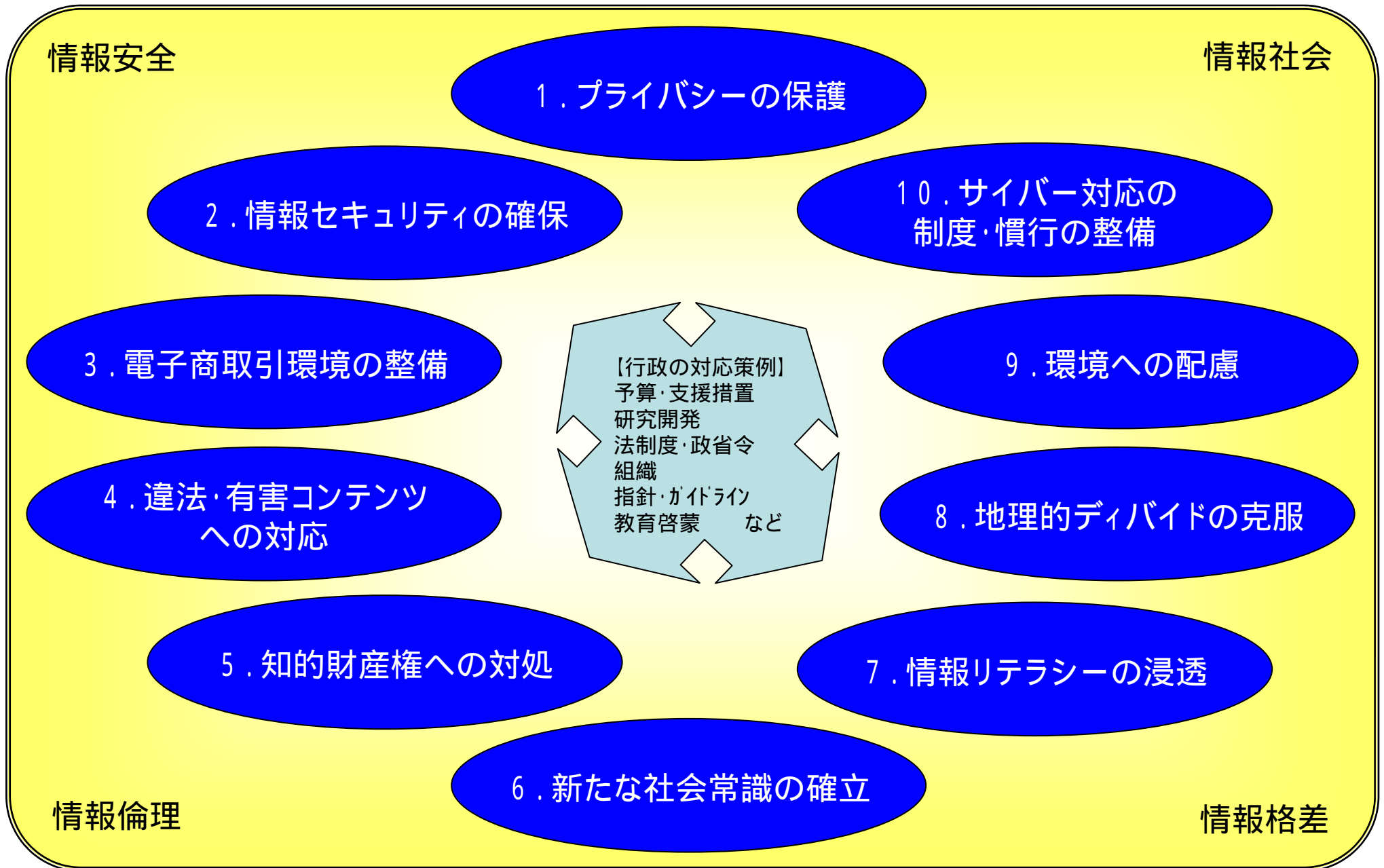
課題解決へ向けたフローチャート



第1ステップ

ユビキタスネット社会の影に関する
課題の抽出

ユビキタスネット社会に向けた課題の整理（10分野）



ユビキタスネット社会の「影」についての100課題の抽出

10分野について、各分野10課題ずつ、計100課題を抽出

1. プライバシーの保護	2. 情報セキュリティの確保	3. 電子取引環境の整備	4. 違法・有害コンテンツへの対応	5. 知的財産権への対処	6. 新たな社会常識の確立	7. 情報リテラシーの浸透	8. 地理的デバイドの克服	9. 環境への配慮	10. サイバー対応の制度・慣行の整備
金融・決済等にかかわるプライバシー保護のあり方 (クレジットヒストリー、借借情報等の保護等)	ハイテク技術、製品等の輸出規制 (マイクロプロセッサ、OS、暗号ソフト技術等)	電子決済の安全性 (クレジットカードのスキミング等による不正利用、電子マネーの盗取、電子決済・電子決済等における電子決済本人の盗用等)	有害なサイトの増加 (公衆負担に及ぼすサイト(アダルトサイト、暴力サイト、差別的な内容を有するサイト)の増加、出会い系サイトや児童ポルノの問題等)	ドメインと商標の問題 (サイバースクワッシングの問題等)	情報機器の廃棄と個人情報保護の問題 (情報リテラシーのハードディスク等からの情報流出の問題等)	外国産情報への対応 (情報の多くが外国産という問題等)	基礎的サービスの地域格差 (インターネット利用、地上放送等の基礎的なサービスの地域格差等)	廃棄物の増加 (情報機器の買い換えによるゴミや廃棄物の増加等)	アジア等におけるリーダーシップ不足 (IT導入やユビキタスネット社会実現の成功モデルの提示、発信等)
ウェブサイトを利した顧客情報の取得 (クッキーやストライクオフの取得、サーバーログ等による個人情報の取得等)	コンピュータウイルスの問題 (次に発生する新たなウイルス、常時稼働によるウイルスの蔓延化等)	違法な電子取引の増加 (違法な商品の売買の問題、未承認商品等の販売・広告の問題、消費者利用安全法違反の販売、偽造、偽物の販売、送品の欠損)	著作権の不正利用 (ネット上における著作権の改ざん、不正複製、不正送信、リミット等による不正なファイル交換、コピープロテクションの回避等)	コンテンツの二次利用の不足 (二次利用市場の未成熟、DVDやゲームソフトの盗用、違法コピーの横行、著作権者の権利侵害、著作権保護の問題等)	ネットを利用した社会活動ルールの不在 (ネットを利用したボランティア活動、コミュニティ活動のルールの不在等)	収入等による情報格差 (収入や職業等の違いによる情報格差の問題等)	高度サービスの地域格差 (光ファイバーやADSL等の高速・高品質サービスの地域格差等)	不法投棄の問題 (有害廃棄物の不法投棄の増加の問題等)	対面販売や文書保存等の義務付け (顧客等の対応態勢や店舗設備の確保等に資する規制、制度、基準等の整備や文書保存の義務付けに関する規制等)
医療分野におけるプライバシーのあり方 (カルテ、レポート等の情報、遺伝子情報の扱い等)	盗聴、通信傍受の問題 (小規模なマイク等の盗聴機器の悪用、IP電話、H.323テレビ会議などに関するネットワーク上の盗聴対策への対応)	消費者相談の急増 (オアシスのトラブル、匿名掲示板における誹謗等)	プロバイダー責任のあり方 (プロバイダーや管理者の責任の問題等)	海外における知的財産権侵害 (海賊版・模倣品の問題等)	ネット利用に関するマナー(ネットゲッター) (メール、掲示板等インターネット上で誹謗中傷する等のマナー等)	障害者等への対応 (障害者、視覚障害者への対応の遅れ等)	情報通信利用の南北格差 (先進国と発展途上国における情報格差の問題等)	エネルギー消費の増加 (省エネルギーによる電力消費の増加、環境的に重要な電力の削減等)	農林水産分野におけるITの利活用促進 (業務効率化による電力消費の増加、環境的に重要な電力の削減等)
公的機関や事業者の保有する個人情報の保護 (顔・指紋、プロパダ、通信履歴等が保有する個人情報の扱い等)	不正アクセスへの対応 (パスワード管理、なりすまし、ホームページの改ざん等)	ネット利用履歴の増加 (検索履歴、ブックマーク、マルチメディア、お気に入り等)	ネット上の悪行の問題 (海外のネットカジノの問題、国内の違法なネットゲームの問題等)	会社等におけるネット利用ルールの不在 (社員プライバシーのあり方(勤務時間外、内部情報保護)、会社による社内LAN監視に関する指針の不在等)	高度なIT人材の不足 (プロジェクトマネージャやSEの不足、高度な技術力を持つプログラマーの不足、教育機関での不足等)	教育におけるIT活用の遅れ (教育現場における情報機器の普及、教育コンテンツの開発利用の未成熟等)	社会資本整備におけるITの優先度 (教育や研究への社会資本へのシェアの拡大、ハードウェアの普及等)	紙消費の増加 (印刷物の紙消費の増加等)	司法におけるITの利活用の促進 (裁判におけるIT導入の遅れ、判例等のデジタル化の遅れ等)
サービス利用における匿名化技術の問題 (アノニマイザー、公開プロキシ等の問題等)	ユーザの情報セキュリティ意識の問題 (情報セキュリティ意識の不足、普及に伴うユーザーの平均スキル低下等)	ネットを利用した広告の問題 (オプトアウト・オプトイン、ポップアップ広告、スパイクウェア等)	迷惑メールに関する問題 (迷惑メールの増加、チェーンメールの禁止、迷惑メールの削除、迷惑メールの防止等)	コンテンツの二次利用の不足 (二次利用市場の未成熟、DVDやゲームソフトの盗用、違法コピーの横行、著作権者の権利侵害、著作権保護の問題等)	ネットを利用したボランティア活動、コミュニティ活動のルールの不在等	国際化への対応 (海外からの観光、旅行者などへの対応等)	ITを活用したまちづくりの推進 (地域振興の活性化の促進、カーブの活用等)	新技術の人体への影響 (電磁波の人体への影響等)	医療におけるITの利活用の促進 (医療現場での情報機器利用ルールの不在の問題等)
ホットスポット等における利用者管理のあり方 (ネットカフェ、レンタルオフィス、公共施設利用などにおける利用履歴管理のあり方、キーロガー等による個人情報収集の問題等)	無線インターネットのセキュリティのあり方 (無線LANからの情報の盗取、改ざん、漏洩等)	電子取引利用者の知識や経験の不足 (消費者の知識による違法販売、購入の誤り、操作ミス等)	コンテンツの安全性・信頼性への問題 (ソフトウェアクラッシュ・ウイルス、ソフトウェア、メタタグ等の問題、品質低下、安心マーク付の是非等)	著作権に関する利用ルールの未定着 (ホームページ等における盗用、盗用、盗用、盗用と著作権保護の問題、著作権者による作品の保護の問題等)	新たな活動形態に関する問題 (テレワーク導入のルールの不在等)	高度なIT人材の不足 (プロジェクトマネージャやSEの不足、高度な技術力を持つプログラマーの不足、教育機関での不足等)	コンテンツやソフトに関する個人情報 (プロジェクトマネージャやSE等の個人情報への管理への課題等)	流通における情報の未活用 (紙等を大量消費するパッケージ型ソフトウェアから、データ駆動への流通転換等)	ITベンチャー等の資金調達の問題 (担保要件の厳し化、ベンチャーキャピタルの育成、ベンチャー支援策の充実等)
撮影ルールのあり方 (盗撮機の使用、カメラ付き携帯電話の不正な利用、防犯カメラの活用等)	ネット社会の匿名性の問題 (サイバー空間、匿名性によるネットワーク上のトラブル、悪影響の問題等)	電子取引の国際的問題 (国境をまたぐ電子取引、言語の壁の問題、送金のトラブル、送付の問題等)	匿名掲示板における問題 (匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供、炎上問題の発生、閉鎖の問題等)	肖像権等の問題 (パブリシティ権、肖像の盗用による肖像権侵害、キャラクター等、デジタル技術の問題、コンテンツ再配布、デジタル著作権管理の問題、デジタル著作権管理の問題)	情報格差の問題 (情報の格差による教育格差の拡大、エデュケーションの活用化の遅れ、目的の不足等)	電子自治体における格差 (電子自治体の推進、情報公開の推進、公共サービスの民間開放等における格差等)	電子タグのリサイクルのあり方 (電子タグのライフサイクル利用の問題等)	電子政府の利便性の不足 (電子申請の便となるデータ形式や標準の統一、ワンストップサービスの提供、匿名性の確保、匿名性の確保)	電子政府の利便性の不足 (電子申請の便となるデータ形式や標準の統一、ワンストップサービスの提供、匿名性の確保、匿名性の確保)
バイオメトリクス認証の導入のあり方 (指紋、手帳、顔認識、虹彩、声、瞳孔、DNA等の本人認証の導入の是非、デジタル著作権の問題等)	国内安全保障へのIT導入の遅れ (電子政府、電子自治体におけるセキュリティポリシーの未整備、パスワードのIC化、匿名化システムの問題等)	ネット上の商業活動に関するルールの未整備 (ネット上の消費取引に関する法令の不備、ネット上の商業活動と経済法の未整備、ネット上の権利侵害に関するルール(著作権の侵害など)の未整備等)	迷惑電話に関する問題 (ワンクリック、迷惑電話・FAX、迷惑IP電話の問題等)	ソフトウェアのオープンソース化 (ウィンドウズ対リナックスの問題、ソースコードの公開の是非等)	情報技術の研究開発における科学技術倫理 (新しい技術の実用化の是非の判断基準の不在、倫理問題の発生、利用ルールの不在等)	ソフト等のバージョンアップの問題 (旧バージョンのサポート体制の不在、新しいバージョンへのユーザーの対応の問題等)	IT産業振興の有無 (ITクラスターの成長、ローカルコンテンツの有無)	青少年の教育への影響 (インターネットの成長、ローカルコンテンツの有無)	地方公共団体の業務の統一 (地方公共団体の業務共通化の遅れとアプリケーション等の統一、情報公開や行政手帳電子化のあり方)
位置情報の取り扱いルール (GIS、GPSからの位置情報、交通系ICカード、営業活動の効率化による位置情報活用等)	トラフィックの急増 (ウェブやファイル交換によるトラフィックの急増、バックボーンの問題、高速ネットワークの不足等)	電子取引の規格の不統一 (電子取引における伝送、データフォーマットや運用プロトコル等の不統一等)	コンテンツ提供の国際的問題 (国境をまたぐコンテンツ提供、ミラーサイトの問題、教育・文化等の権利に伴う著作権などコンテンツ等の規制等)	知的財産権の不足 (違法活動への被害を蒙るビジネスモデルの未整備、コンテンツ輸出の不足等)	映像コミュニケーションに関する問題 (テレビ会議、テレビ電話等におけるマナー)	中小企業におけるIT活用の遅れ (中小企業における情報システム導入の遅れ、人材の不足(特にIT分野)、教育・文化・スポーツ分野の不足、サポート体制の不備等)	地下空間や移動中におけるネット利用 (地下空間における情報機器、移動中におけるモバイル機器利用等)	仮装体験の増加による身体感不足 (身体感不足による健康、健康・能力の低下、不足等)	労働分野におけるITへの対応の問題 (テレワークに対応した制度の遅れ、IT技術者の入職問題等)
電子タグの利用ルール (消費者に告知しない無断の電子タグ利用、電子タグから得られる個人情報の取り扱い等)	非PC環境のセキュリティ (PDA、携帯端末のセキュリティ等)	電子署名・電子認証の未発達 (電子政府・電子自治体における電子の本人認証導入の遅れ、電子署名等に関する標準の導入、資格保有者の認証の導入等)	青少年のコンテンツ利用の保護 (フィルタリング、Vチップ、年齢制限手段の導入等)	パブリックドメインの不足 (著作権フリー表示の誤り、パブリックドメインの未整備等)	ロボット利用に関するルールの不在 (ネットロボット、介護ロボット、ネットワークロボット等の利用ルール、公衆負担に及ぼすロボットの活用可能性等)	誰でも簡単に使えるインターネットサービスの不足 (地域コミュニティにおける情報機器、パソコンやNFC、教育・文化・スポーツ分野の活用によるインターネットサービスの不足)	ソーシャルキャピタルの未発達 (地域コミュニティにおける情報機器、パソコンやNFC、教育・文化・スポーツ分野の活用によるインターネットサービスの不足)	体内へのハイテク機器の埋め込み (体内への人工知能機器の活用、電子タグの体内への埋め込み等)	規制分野におけるITへの対応の問題 (電子納税制度の未整備等)

未来型の課題

100 課題の抽出 (1)

1. プライバシー

- 1) 金融・決済等にかかわるプライバシー保護のあり方 (クレジットヒストリー、債務情報等の保護等)
- 2) ウェブサイトを利用した顧客情報の取得 (クッキーやスパイウェアの取扱い、サーチロボットによる個人情報の収集等)
- 3) 医療分野におけるプライバシーのあり方の問題 (カルテ・レセプト等の情報、遺伝子情報の扱い等)
- 4) 公的機関や事業者の保有する個人情報の保護 (国・自治体、プロバイダ、通信事業者等が保有する個人情報の漏えい等)
- 5) サービス利用における匿名化技術の問題 (アノマイザー、公開プロキシ等の問題等)
- 6) ホットスポット等における利用者管理のあり方 (ネットカフェ、レンタルオフィス、公衆無線LAN利用などにおける利用履歴管理のあり方、キーロガーを使つての個人情報収集問題等)
- 7) 撮影ルールのあり方 (盗撮機器の販売、カメラ付き携帯電話の不適正な利用、防犯カメラの悪用等)
- 8) バイオメトリックス認証の導入のあり方 (指紋、手相、静脈、虹彩、顔、声紋、DNA等の本人確認への導入の是非、デジタルクローン技術の問題等)
- 9) 位置情報の取り扱いルール (GIS、GPSからの位置情報、交通系ICカード、街角Webカメラなどによる行動履歴追跡等)
- 10) 電子タグの利用ルール (消費者に告知しない無断の電子タグ利用、電子タグから得られる個人情報の取扱い等)

2. 情報セキュリティ

- 1) ハイテク技術、製品等の輸出規制 (マイクロプロセッサ、OS、暗号ソフト・技術等)
- 2) コンピュータウイルスの問題 (次々に発生する新種のウイルス、常時接続によるウイルスの深刻化等)
- 3) 盗聴、通信傍受の問題 (小型高性能マイク等の盗聴機器の販売、IP電話、H.323テレビ会議などに関するネットワーク上の通信傍受への対策)
- 4) 不正アクセスへの対応 (パスワード窃取、なりすまし、ホームページの改ざん等)
- 5) ユーザの情報セキュリティ意識の問題 (情報セキュリティ意識の不足、普及に伴うユーザーの平均スキルの低下等)
- 6) 無線インターネットのセキュリティのあり方 (無線LANからの情報の盗聴、改ざん、漏洩等)
- 7) ネット社会の脆弱性の問題 (サイバーテロ、防災・停電等によるネットワークの危機管理等)
- 8) 国内安全保障へのIT導入の遅れ (電子政府、電子自治体におけるセキュリティポリシーの不備、パスポートのIC化、緊急通報システムの整備等)
- 9) トラフィックの急増 (ウイルスやファイル交換によるトラフィックの急増、バックボーンの不足、高速ルータの不足等)
- 10) 非PC機器のセキュリティ (PDA、情報家電のセキュリティ等)

100 課題の抽出 (2)

3. 電子商取引環境の整備

- 1) 電子決済の安全性(クレジットカードのスキミング等による不正使用、電子マネーの安全性、電子政府・電子自治体における電子決済導入の遅れ等)
- 2) 違法な電子商取引の増加(違法薬物の売買の問題、未承認医薬品等の販売・広告の問題、消費生活用製品安全法違反の販売、武器、銃器の密売、盗品の売買)
- 3) 消費者相談の急増(オークションのトラブル、匿名掲示板における被害等)
- 4) ネット利用悪質商法の増加(架空請求、オークション詐欺、マルチ商法、ねずみ講等)
- 5) ネットを利用した広告の問題(オプトイン・オプトアウト、ポップアップ広告、スパイウェア等)
- 6) 電子商取引利用者の知識や経験の不足(販売者の無知による違法販売、購入者の錯誤・操作ミス等)
- 7) 電子商取引の国際的問題(国境をまたぐ電子商取引、商慣習の違い等のトラブル、裁判権の問題等)
- 8) ネット上の商業活動に関するルールの未整備(ネット上の消費者取引に関わる法令の不備、ネット上の商業活動と経済法の未整備、ネット上の契約をめぐる解釈ルール(価格の誤記など)の未整備等)
- 9) 電子商取引の規格の不統一(電子商取引における伝票、データフォーマットや通信プロトコル等の不統一等)
- 10) 電子署名・電子認証の未発達(電子政府・電子自治体における電子的本人確認導入の遅れ、確定日付等時刻認証の導入、資格保有等の認証の導入等)

4. 違法・有害コンテンツへの対応

- 1) 有害なサイトの増加(公序良俗に反するサイト(アダルトサイト、暴力サイト、差別的な内容を含むサイト等)の問題、出会い系サイトや児童ポルノの問題等)
- 2) 犯罪行為の助長の問題(掲示板における不法、違法行為のあり、犯罪行為の教唆の問題、犯罪幫助的情報の掲載への対応等)
- 3) プロバイダー責任のあり方(プロバイダーや管理者の責任の範囲等)
- 4) ネット上の賭博行為の問題(海外のネットカジノの問題、国内の違法なネットゲームの問題等)
- 5) 迷惑メールに関する問題(迷惑メールへの対応、チェインメールの扱い、国際間迷惑メール規制のありかた等)
- 6) コンテンツの安全性・信頼性への疑問(ブラウザクラッシャー・ウィルスページ・トラップ、メタタグ等の問題、風評被害、安心マーク付与の是非等)
- 7) 匿名掲示板における問題(匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供、掲示板のまつり、荒らしの問題等)
- 8) 迷惑電話に関する問題(ワン切り、迷惑電話・FAX、迷惑IP電話の問題等)
- 9) コンテンツ提供の国際的問題(国境をまたぐコンテンツ提供、ミラーサイトの問題、宗教・文化等の差異に伴う非常識なコンテンツ内容の規制等)
- 10) 青少年のコンテンツ利用の保護(フィルタリング、Vチップ、年齢確認手段の導入等)

100 課題の抽出 (3)

5 . 知的財産権への対応

- 1) ドメインと商標の問題 (サイバースクワッティングの問題等)
- 2) 著作物の不正利用 (ネット上における著作物の改ざん、不正複製、不正頒布、winny等による不正なファイル交換、コピープロテクションの回避等)
- 3) ビジネスモデル特許の範囲 (アマゾン・ドットコムの一クリックショッピング等インターネットを利用したビジネスモデル特許の問題等)
- 4) 海外における知的財産権侵害 (海賊版・模倣品の問題等)
- 5) コンテンツの二次利用の不足 (二次利用市場の未発達、DVDやゲームソフト等の中古ソフトの売買の問題、著作権処理の複雑性、著作権保護期間の延長等)
- 6) 著作物に関する利用ルールの未定着 (ホームページ等における無断利用、無断転載、深層リンクと著作権侵害の問題、匿名著作者による作品の保護の問題等)
- 7) 肖像権等の問題 (パブリシティ権、虚偽の映像による肖像権侵害、キャラクター権、デジタル化権の問題、コンテンツ再利用・デジタルアーカイブにおける人物画像のあり方 (職業的出演者、一般人、背景画像) 等)
- 8) ソフトウェアのオープンソース化 (ウィンドウズ対リナックスの問題、ソースコードの開示の是非等)
- 9) 知的財産戦略の不足 (創造活動への報酬を確保するビジネスモデルの未確立、コンテンツ輸出の不足等)
- 10) パブリックドメインの不足 (著作権フリー表示の解釈問題、パブリックドメインの未整備等)

6 . 新たな社会常識の確立

- 1) 情報機器の廃棄と個人情報の問題 (廃棄パソコンのハードディスク等からの情報流出の問題等)
- 2) 誰にでも分かる情報提供の視点の欠如 (専門用語、カタカナ用語の氾濫等)
- 3) モバイル機器の利用マナーの不在 (携帯電話等モバイル機器の教育現場、公共の場所等における利用マナーの不在等)
- 4) 会社等におけるネット利用ルールの不在 (社員プライバシーのあり方 (業務情報流出、内部告発保護)、会社による社内LAN監視に関する指針の不備等)
- 5) ネットを利用した社会活動ルールの不在 (ネットを利用したボランティア活動、コミュニティ活動のルールの不在等)
- 6) ネット利用に関するマナー (ネチケット) (メール、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナー等)
- 7) 新たな勤務形態に関する問題 (テレワーク導入時のルールの不在等)
- 8) 情報技術の研究開発における科学技術倫理 (新しい技術の実用化の是非の判断基準の不在、合意形成プロセスの不在、利用ルールの不在等)
- 9) 映像コミュニケーションに関するマナーの不在 (テレビ会議、テレビ電話等におけるマナー)
- 10) ロボット利用に関するルールの不在 (ペットロボット、介護ロボット、ネットワークロボット等の利用ルール、公序良俗に反するロボットの開発可能性等)

100 課題の抽出 (4)

7. 情報リテラシーの浸透

- 1) 外国語情報への対応 (情報の多くが外国語という問題等)
- 2) 収入等による情報格差 (収入や職業等の違いによる情報格差の問題等)
- 3) 障害者等への対応 (障害者、視覚障害者への対応の遅れ等)
- 4) 教育におけるIT活用の遅れ (教育現場における情報化の遅れ、教育コンテンツの開発体制の未発達等)
- 5) 国際化への対応 (海外からの駐在者、旅行者などへの対応等)
- 6) 高度なIT人材の不足 (プロジェクトマネージャやSEの不足、適正な能力開発プログラムの未成熟、教育機関の不足等)
- 7) 情報の氾濫 (情報の氾濫による取捨選択が困難、エージェント技術の実用化の遅れ、目利きの不足等)
- 8) ソフト等のバージョンアップの問題 (旧バージョンのサポート体制の不備、新しいバージョンへのユーザの対応の問題等)
- 9) 中小企業におけるIT活用の遅れ (中小企業における情報システム導入の遅れ、人材の不足 (西暦2007年問題)、ノウハウの不足、サポート体制の不備等)
- 10) 誰でも容易に使えるインターフェースの不足 (専門的な知識を持たない人、高齢者、子供等が容易に使えるインターフェース等)

8. 地理的ディバイドの克服

- 1) 基礎的サービスの地域格差 (インターネット利用、地上放送等の基礎的なサービスの地域格差等)
- 2) 高度サービスの地域格差 (光ファイバやADSL等の高速・超高速サービス、携帯電話、ホットスポット等の地域格差等)
- 3) 情報通信利用の南北格差 (先進国と発展途上国における情報格差の問題等)
- 4) 社会資本整備におけるITの優先度 (道路や橋等への公共事業へのシェアの固定化、ハード偏重の予算編成等)
- 5) ITを活用したまちづくりの格差 (地場産業の活性化の成否、キーパーソンの有無等)
- 6) コンテンツやソフトに関する一極集中 (プロダクション、クリエイター・SE等の人材等の首都圏への一極集中等)
- 7) 電子自治体における格差 (電子自治体の推進、情報公開の推進、公共サービスの民間開放等における格差等)
- 8) IT産業集積の有無 (ITクラスターの成否、ローカルコンテンツの有無)
- 9) 地下空間や移動中におけるネット利用 (地下空間における機器利用、移動中におけるモバイル機器利用等)
- 10) ソーシャルキャピタルの未発達 (地域コミュニティにおける信頼環境、ボランティアやNPO、教育・文化・スポーツを通じた人間関係の強化等)

100 課題の抽出 (5)

9 . 環境への配慮

- 1) 廃棄物の増加 (情報通信機器の買い換えによるゴミや廃棄物の増加等)
- 2) 不法投棄の問題 (有害廃棄物の不法投棄の増加の問題等)
- 3) エネルギー消費の増加 (常時接続普及による電力消費の増加、国際的に割高な電力の料金体系等)
- 4) 紙消費の増加 (印刷用の紙消費の増加等)
- 5) 新技術の人体への影響 (電磁波の人体への影響等)
- 6) 流通における情報財の未活用 (紙等を大量消費するパッケージ販売ソフトウェアから、データ頒布への流通転換等)
- 7) 電子タグのリサイクルのあり方 (電子タグのライフサイクル利用の問題等)
- 8) 青少年の発育への影響 (子供のゲームやインターネットへの過度な依存による身体的な悪影響等)
- 9) 仮装体験の増加による実体験不足 (実体験不足による錯覚、経験・能力の低下、運動不足等)
- 10) 体内へのハイテク機器の埋め込み (脳への人工記憶装置の活用、電子タグの体内への埋め込み等)

10 . サイバー対応の制度・慣行の整備

- 1) アジア等におけるリーダーシップ不足 (IT導入やユビキタスネット社会実現の成功モデルの提示、発信等)
- 2) 対面販売や文書保存等の義務付け (薬品等の対面販売や店舗設置の制限等に関する規制、財務・税務関係書類等文書保存の義務付けに関する規制等)
- 3) 農林水産分野におけるITの利活用の促進 (食品等へのトレーサビリティの拡大、農林水産技術へのITの応用等)
- 4) 司法におけるITの利活用の促進 (裁判におけるIT導入の遅れ、判例等のデジタル化の遅れ等)
- 5) 医療におけるITの利活用の促進 (医療機関での情報機器利用ルール不在の問題等)
- 6) ITベンチャー等の資金調達の困難性 (担保要件の見直し、ベンチャーキャピタルの養成、ベンチャー支援策の充実等)
- 7) 電子政府の利便性の不足 (電子調達の鍵となるデータ形式や規格の不統一、ワンストップサービスの利便性改善、部分的な電子申請 (添付書類は別途持参等) の問題等)
- 8) 地方公共団体の業務の不統一 (地方公共団体の業務共通化の鍵となるアプリケーション等の不統一、情報公開や行政手続電子化のあり方等)
- 9) 労働分野におけるITへの対応の促進 (テレワークに対応した制度の遅れ、IT技術者の入管規制等)
- 10) 税制分野におけるITへの対応の促進 (電子納税制度の未整備等)

第2ステップ

ユビキタスネット社会の「憲章」の策定

「ユビキタスネット社会における憲章」骨子素案（1）

前文

- ・「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに安全・安心につながり、知識や情報を容易に共有・創造できる先進的で豊かなユビキタスネット社会を実現すること
- ・我が国の競争力を高めるとともに、高齢化の趨勢の中で、仲間、社会、地球と調和のもと、精神的・物質的に安定した生活をおくることが出来る明るい社会を築き上げること
- ・ICTの可能性を、ユビキタスネット社会の健全な実現に役立てていくこと
- ・ユビキタスネット社会から得られる権利や利益を、全ての利用者・供給者が享受できるものであること
- ・ユビキタスネット社会における役割や責任を、全ての利用者・供給者が十分に認識しておくものであること

自由で多様な情報流通

1. 情報の受発信に関する権利

- 1) いつでもどこでも誰でも自由にネットワークにアクセスできる権利
- 2) 公開情報に自由にアクセスできる権利
- 3) 情報を自由に発信し、表現することのできる権利
- 4) 自己の情報をコントロールする権利

2. 情報内容の多様性

- 1) コンテンツの多様性の確保
- 2) メディアに依存しない多様なアクセスの確保
- 3) 自由に共有・利用できるコンテンツやソフトウェアの蓄積
- 4) 公的情報の公開の促進

3. 経済活動の電子化の推進

- 1) 自由かつ広範な電子商取引の促進
- 2) リアルな世界と同様に不自由なく電子商取引を行う機会の確保

4. 情報リテラシー

- 1) 情報教育や能力開発の機会の確保
- 2) 青少年や高齢者、障害者等の社会参画への支援
- 3) 高度な知識や操作を要さず簡単に機器やサービスを利用できる機会の確保
- 4) 分かりやすい言葉や表現の利用の促進

「ユビキタスネット社会における憲章」骨子素案（2）

安全で安心な情報流通

1. プライバシー

- 1) 個人情報の保護(個人情報、肖像権、プライバシー権など)
- 2) 監視へのインフォームドコンセントと監視からの開放
- 3) 通信の秘密の確保

2. 情報セキュリティ

- 1) サイバーテロや大規模災害等に対し安全なネットワークを構築・維持する責務
- 2) 不適切なネットワーク利用の回避(ウィルス、迷惑メールなど)
- 3) サイバー社会の安定確保に関する行政や社会の責務

3. 知的財産権

- 1) 知的財産権侵害(著作物の改ざん、不正複製、不正頒布等)の回避
- 2) 違法なファイル交換の回避

4. 情報倫理

- 1) 違法・有害コンテンツを発信することの回避
- 2) 違法・有害コンテンツを媒介することの回避
- 3) 法令や倫理に違反しない電子商取引を行うための責務
- 4) 情報倫理を確立するための行政や社会の責務

豊かな未来社会の構築

1. サイバー社会への対応

- 1) サイバー社会に対応した法制度の整備
- 2) 新しい技術やサービスを提供し、享受できることの確保
- 3) 社会常識を逸脱した技術やサービスの利用の回避
- 4) 新たな社会ルールの形成や普及啓蒙に関する行政や社会の責務
- 5) 循環型社会への配慮(リサイクル、省エネルギー、人体への影響など)

2. 地域的・国際的な協調体制

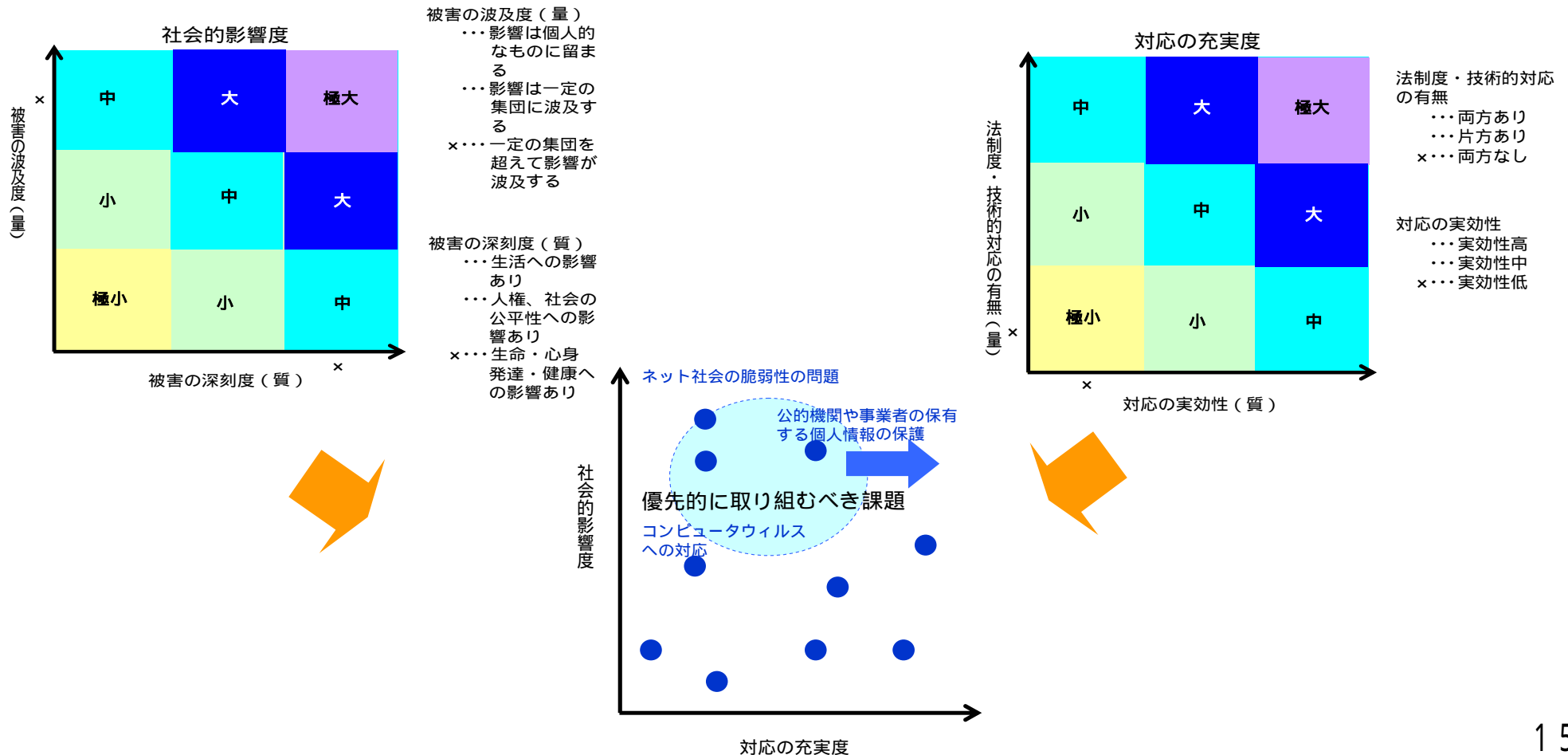
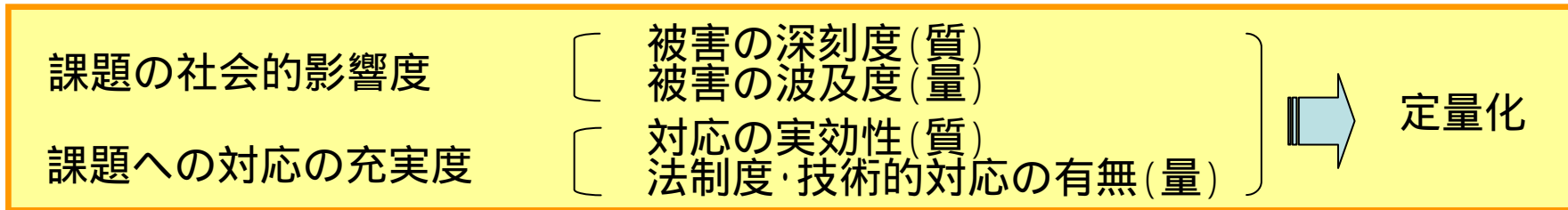
- 1) 地域社会や国際社会における協調体制の確立
- 2) 政府、民間、大学、市民社会等全ての関係者の協力の確保
- 3) 政策立案への多様な主体の参加の促進

第3ステップ

優先的に取り組む課題の明確化

課題の優先度付けの方向性

社会的影響度、 対応の充実度、 の2点から課題を評価し、優先度を定量的に可視化



定量化の方法

懇談会メンバー等にご協力をお願いし、各課題の優先度を定量的に評価

課 題	被害波及度(量)	被害の深刻度(質)	法制度・技術的対応	対応の実効性	影響得点	未対応度得点	合計得点	三段階評点
ネット社会の脆弱性の問題	×	×	×	×	5	5	10	A
位置情報の取り扱いルールの不在	×	×	×	×	5	5	10	A
公的機関や事業者の保有する個人情報の保護	×	×		×	5	4	9	A
コンピュータウイルスへの対応	×	×			5	3	8	A
青少年のコンテンツ利用の保護			×	×	3	5	8	A
非PC機器のセキュリティ	×		×	×	3	5	8	A
電子タグの使用に関する個人情報の取り扱い	×		×		4	3	7	B
電子署名・電子認証の未発達				×	3	4	7	B
ウェブサイトを利用した顧客情報の取得	×	×			5	1	6	B
不正アクセスへの対応	×				4	2	6	B
ネット利用に関するマナー(ネチケット)		×			4	2	6	B
海外における知的財産権侵害					3	3	6	B
有害サイトの増加					3	3	6	B
無線インターネットのセキュリティのあり方	×				4	1	5	B
迷惑メールに関する問題	×				3	2	5	B
ネット上の賭博行為の問題					2	3	5	B
電子商取引の利用者の知識や経験の不足					2	1	3	C
ネットを利用した広告の問題					2	1	3	C
撮影ルールのあり方					1	1	2	C

【注】 得点は、評価を行った場合の例である。

…2.5点 …1.5点 ×…0.5点

優先して取り組むべき課題の抽出

